

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 31 年 2 月 14 日

支出負担行為担当官

横浜検疫所総務課長 今別府 修

### 1 件名

食品衛生法第 28 条第 4 項の規定に基づく収去食品等の試験に関する事務の登録検査機関へのアウトソーシング、【成分規格 15 項目】

### 2 調達件名の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

### 3 履行期間

平成 31 年 4 月 1 日より平成 32 年 3 月 31 日まで

### 4 履行場所

登録検査機関が所有する検査施設

### 5 入札方法

(1) 入札金額は、予定数量に各検査項目の単価を乗じた総価を記入すること。

(2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 8 パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

### 6 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(5) 厚生労働省から業務等に関し指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(6) 平成 28・29・30 年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において、厚生労働省大臣官房会計課長より「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付され、関東・甲信越

地域の競争参加資格を有する者であること。

(7) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(8) 過去 1 年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

(9) 上記の他、本調達案件に係る業務の特質上、以下の要件を全て満たすことを要する。

(ア) 食品衛生法第 33 条第 1 項の規定に基づき厚生労働大臣の登録を受けた登録検査機関であること。

(イ) 業務管理について、食品衛生法第 41 条の規定に基づく適合命令、同法第 42 条の規定に基づく改善命令及び同法第 43 条の規定に基づく業務停止命令を現に受けていないこと。

(ウ) 食品衛生法施行規則第 38 条第 1 項第 2 号に規定する検査員が、同規則第 40 条各号に掲げる基準同等以上の基準により試験を実施することを確約できること。

(エ) 入札に参加しようとする検査項目について、検疫所が求める検査水準を有すること及び技術的な問題がないことを確認するため、厚生労働省が指定する検査法に基づき策定した検査実施標準作業書及びこれに係る概要等の報告を期限までに電子媒体で提出すること。

(オ) 委託する検査項目の検査の区分について、食品衛生法第 26 条第 3 項に基づく検査命令の受託実績を有していること。

(カ) 検体受理後 7 日以内（検査手順等により 7 日間を超える検査日数を要するものは検査に要する日数）に当該検査項目に係る検査を終了し、結果判明後速やかにその内容について検体を採取した検疫所の監視担当課に報告し、輸入食品監視支援システムへの入力を完了することができること。

## 7 入札書の提出場所等

(1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒231-0002 横浜市中区海岸通 1 丁目 1 番地

横浜検疫所総務課経理係 電話：045-201-4458 FAX:045-201-3302

(2) 競争参加資格確認関係書類の提出期限

平成 31 年 3 月 1 日（金） 15：00

(3) 入札書の提出期限

平成 31 年 3 月 15 日（金） 10：00

(4) 開札の日時及び場所

平成 31 年 3 月 15 日（金） 14：00

横浜第二港湾合同庁舎 6 階 会議室

## 8 その他

### (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

### (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

### (3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と併せて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

### (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することになったときは、当該者の入札を無効とする。

### (5) 契約書作成の要否 要

### (6) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

### (7) 手続における交渉の有無 無

### (8) その他 詳細は入札説明書による。